



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東証二部
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 経理部長 城田 正 TEL (03)3491-1141
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,536	7.8	1,424	1.9	1,522	9.3	1,242	31.4
18年3月期	21,829	3.6	1,398	△4.4	1,393	△7.9	945	1.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	62	12	—	—	5.1		4.8		6.1	
18年3月期	45	62	—	—	4.1		4.6		6.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 10百万円 18年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	32,271		24,472		75.8		1,223 93	
18年3月期	31,183		23,940		76.8		1,195 58	

(参考) 自己資本 19年3月期 24,472百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,693		△1,560		△311		4,831	
18年3月期	2,098		△4,303		677		5,004	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	7 00	7 00	14 00	279	30.7	1.2
19年3月期	7 00	7 00	14 00	279	22.5	1.2
20年3月期(予想)	7 00	7 00	14 00	—	27.4	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,300	7.0	740	△5.0	790	△4.7	500	△36.4	25	01
通期	24,900	5.8	1,510	6.0	1,610	5.8	1,020	△17.9	51	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,081,955株 18年3月期 20,081,955株

② 期末自己株式数 19年3月期 87,250株 18年3月期 86,387株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,037	7.8	1,232	0.1	1,313	3.0	1,067	29.5
18年3月期	21,372	2.4	1,231	△13.8	1,275	△14.2	824	△19.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	53	38	—	—
18年3月期	39	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	31,748		23,992		75.6	1,199	95	
18年3月期	30,812		23,642		76.7	1,180	68	

(参考) 自己資本 19年3月期 23,992百万円 18年3月期 23,642百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,000	6.8	630	△6.5	670	△5.9	400	△44.1	20	01
通期	24,300	5.5	1,290	4.7	1,370	4.3	820	△23.1	41	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において予想しうる経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、原油や素材などの原材料価格の上昇や、金利上昇といったコスト増加要因を抱えながらも、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の拡大や、雇用情勢の改善を受けて、緩やかな景気回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当社が関連する業界におきましても、天然ゴム価格や、石油化学材料価格の高騰など、収益圧迫要因が見られたものの、堅調な経済情勢を反映した荷動きの活発化や建築工事の増加等により、梱包用、養生用のテープ需要が増えました。また、携帯電話や薄型テレビなどに使用される液晶関連用製品の売上が伸びるなど、市場規模、売上ともに拡大傾向が続きました。

当社グループにおきましては、引き続き国内工場への設備投資を進め、また中国の深圳にテープ切断・加工工場を新たに立ち上げるなど、製造能力の増強および販売体制の強化に努めるとともに、環境対応型製品や各種高機能テープの開発を推進してまいりました。

この結果当連結会計年度の売上高は、235億36百万円(前期比7.8%増)と過去最高を記録し、経常利益は、15億22百万円(前期比9.3%増)となりました。当期純利益につきましては、旧大宮駐車場用地の売却益を計上したため、12億42百万円(前期比31.4%増)となりました。

製品部門別に売上の概況をとらえますと、以下のとおりとなります。

【梱包・包装用テープ】

梱包包装用テープにつきましては、荷動きの活発化、建築工事の増加等により布テープの売上が増加し、また、通信販売関連企業に対する売上も伸びを示すなど、総じて拡大いたしました。

当製品部門の売上高は、49億30百万円(前期比2.4%増)、全売上高に占める割合は20.9%となりました。

【電機・電子用テープ】

電機・電子用テープにつきましては、携帯電話や薄型テレビなど液晶関連用製品の売上が増加しました。また、自動車部品用途テープも好調を維持しました。

当製品部門の売上高は、115億23百万円(前期比6.6%増)、全売上高に占める割合は49.0%となりました。

【産業用テープ】

産業用テープにつきましては、P-カットテープ(ポリエチレンクロステープ)の高い品質が各方面で好評を博し、引き続き売上を伸ばしました。また、養生用テープなど既存製品も好調に推移し、その結果、当製品部門の売上高は、70億83百万円(前期比14.1%増)、全売上高に占める割合は30.1%となりました。

〈次期の見通し〉

今後の景気見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が続くものと思われることに加え、2008年の北京オリンピックを見据え、薄型テレビなど液晶関連業界の需要拡大が予想されます。当社グループにおきましては、より一層高品質の製品開発に努め、売上の増大につなげてまいります。また、梱包・包装用テープや産業用テープにつきましても、製造・開発のコスト低減を進め、また、品揃えを充実させていくことで、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

平成20年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高249億円（前期比5.8%増）、経常利益16億10百万円（前期比5.8%増）、当期純利益10億20百万円（前期比17.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ1億73百万円減少し48億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、16億93百万円（前期比19.3%減）となりました。税金等調整前当期純利益を20億3百万円、減価償却費を11億73百万円計上する一方、売上債権の増加による7億5百万円の減少、法人税等の支払い4億48百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、15億60百万円（前期比63.7%減）となりました。当連結会計年度に保有土地の売却を行っており、土地売却による収入として4億95百万円を計上しております。主な支出は設備投資として7億32百万円、投資有価証券の取得による支出として3億98百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、配当金の支払2億79百万円、短期借入金返済による減少30百万円等により、3億11百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	77.0%	76.9%	78.4%	76.8%	75.8%
時価ベースの自己資本比率	38.8%	82.3%	70.4%	76.6%	59.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	49.4%	59.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	761.7倍	446.5倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益還元につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して行うことを重要な経営課題であると認識しておりますが、当期の業績、配当性向および今後の経営諸施策を勘案しつつ、一方で長期的視点に立ち、研究開発、生産能力増強や物流整備強化関連の設備投資など、将来の資金需要に備えた安定的な財務基盤構築のために必要な内部留保などを総合的に勘案することといたしております。このような方針のもと当期期末配当金につきましては1株につき7円とさせて戴きたいと存じます。先に行いました中間配当金1株につき7円と合わせて、当期の年間配当金は1株につき14円を予定しております。

次期の年間配当金につきましても安定配当を基本的な方針と致しますが、一定の経営成績が得られた場合、配当性向を勘案したうえで利益還元を行うことも検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があり、また投資家の判断に重要な影響を与える主なリスク情報は以下の通りであります。当社グループでは、これらの事項に起因してリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生回避、もしくは（一部）残留、あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであり、また、これらは当社グループの事業上のリスク全てを包含するものではありません。

①原材料商品市況の変動

当社グループが市場に供給する製品は、石油、天然ゴム等、様々な要因によりその時々の商品市況が大きく変動する原料を多用しているため、素材価格の高騰が製造原価を増加させ、当社グループの業績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

②退職給付金債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、制度設計上の前提条件に基づいて算出されるため、将来的に運用環境の悪化等の事象が現れ、実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの変化及び技術革新

当社グループは、たゆまぬ技術革新に努め、高付加価値の製品群を市場に送り出していますが、同分野は技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたり正確にマーケットの変化を予測し、それに対応した技術開発を行っていくのは容易ではなく、予測を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質

当社グループでは顧客第一主義を経営理念に掲げ、製品の品質管理に努めておりますが、最終消費者に対する賠償、ないしはP L保険の適用を超える賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤地球環境問題

当社グループは、地球環境問題に関しては、これを企業の社会的責任の一環ととらえ、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループでは、化学素材を多用した製品群の製造および販売を主たる事業としているため、各種の法的規制を受けております。特に有機溶剤等の使用に関しては、継続的な削減努力を行っていますが、将来的に新たな環境規制が導入された様な場合、事業活動が制約を受けたり、法規制を遵守するためのコストが増加することなどにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動

当社グループは、製品の一部を外貨建てで輸出しているため、その売上代金は外国為替相場変動の影響を受けます。主要通貨のポジション、リスクヘッジ等の管理につきましては、リスクを極小化するよう努めておりますが、想定外の相場変動が生じた場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業

当社グループは、中国の香港、上海ならびに深圳において事業を展開しており、当該現地法人を取り巻く様々なリスクを事前に察知するよう鋭意努めておりますが、予期することが不可能な、政治的、社会的あるいは経済的な要因に基づく、テロ・戦争・内乱などの勃発や、法制・税制や規制の変更などにより事業の継続性を阻害する事象が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧重要な訴訟事件等について

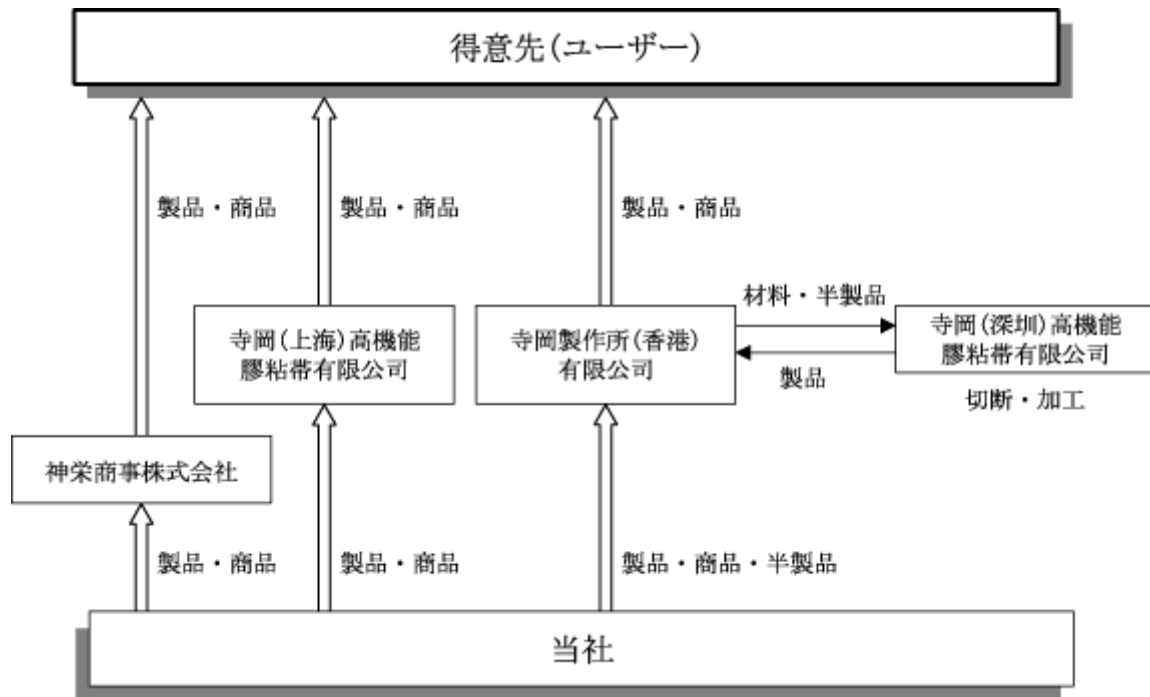
重要な訴訟事件等はありません。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社－寺岡製作所(香港)有限公司、寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司、寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司と持分法適用関連会社1社－神栄商事株式会社で構成され、得意先(ユーザー)に対して粘着テープ類の製造・加工・販売を主な内容とした事業活動を展開しています。

なお、寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司は、寺岡製作所(香港)有限公司の100%出資の子会社として、平成18年11月20日に設立いたしました。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業系統図の概略は次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大正10年の創業以来、粘着テープのパイオニアとして、「品質第一主義」を基本理念に掲げ、お客様に満足して戴ける、高品質、高付加価値、且つ安全性、環境に配慮した製品やサービスを、わが国のお客様のみならず、広く海外のお客様にも継続的に提供し、世界に貢献することにより、企業価値を高めることを基本方針としております。全社員が高い倫理感を共有し、公正で健全な事業活動を展開し、株主、お客様、社員など全てのステークホルダーに信頼して戴ける企業となることで、地域社会の一員としてその責任を果たしていく所存であります。この基本理念を確実に実行するため、攻守のバランスのとれた「堅実経営」を旨とし、めまぐるしく変化する社会・経済環境やお客様のニーズに的確に対応しうる技術革新と、強固かつ柔軟な事業基盤の確立をはかり、企業価値のより一層の向上に努めてまいります。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は投資環境の改善も重要な経営課題の一つであるとの認識に基づき、2005年1月4日より一単元株式の数を従来の1,000株から100株に変更いたしました。この結果、当社株式の流動性は大幅に向上し当期末日の株主数は2,098名となり、第95期期末日（2005年3月末日）に対し308名の増加となりました。とりわけ重視しておりました個人株主も着実に増えております。今後の資本政策につきましても株価水準の推移、市場の要請などを勘案したうえで、時々の状況に最も適合する施策を検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電子部品をとりまく技術が急速に高度化する一方で、国境を越えた企業間競争の激化はさらに進んでおります。そのような環境下、当社の関連する市場も、中長期的には拡大が期待される一方で、近時、当社製品に多用される原材料の高騰が見られるなど、当社グループをとりまく経営環境は大変厳しい状況にあります。こうしたなか当社グループは、国内外のお客様からの多様で高度なニーズに迅速に 대응するため、梱包・包装用、電気・電子用、その他産業用の多種多様なテープの生産を手がけ、品質・機能・納期・価格・サービス等あらゆる面において顧客満足度の向上に日々努め、信頼を得ることを至上命題として捉えております。

長期的展望に立脚した新製品の創造と、新市場の開拓を目指して、グループ経営基盤を更に強固なものとし、国際競争力の強化に努めてまいります。なかでも、電機・電子用テープを始めアジアにおける当社製品の需要は今後ますます増大が見込まれるものと思われまます。当社は、一貫したアジア市場重視の方針のもと、拠点の充実、ブランドの定着化、ならびに販売体制の強化を行ってまいりました。今後とも、内外一体となって効率的な製販体制を維持し、市場ニーズの多様化等も視野に入れつつ、環境と資源の保全を経営の重要課題のひとつととらえ、環境配慮型社会に貢献するよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

民間の設備投資や個人消費に支えられた、息の長い景気拡大基調は持続すると期待されるものの、高騰が続く原材料価格や、過熱気味の中国景気など、今後の景気の見通しにつきましては先行きの不透明感がぬぐえない状況にあり、経営環境は一層厳しくなるものと考えております。このような状況のもと、当社といたしましては、今後とも市場規模の拡大が予想されるデジタル家電向けに多用される、高機能かつ高付加価値製品の需要を確実にキャッチアップするように努め、新市場や先端分野では独自の粘着技術を展

開し、比較優位にあり、かつ競争力に富んだ製品を積極的に市場に供給していくことで、当社の企業価値極大化を図るため不断の経営努力を重ねてまいります。

また、特定有害物質の使用規制、産業廃棄物にかかる規制などを始めとした諸規制につきましても、地球環境に対する配慮の観点から、また、企業の社会的責任を全うすることからも、積極的に対応してまいります。例えば環境負荷物質であるハロゲン化合物を含まない、難燃性電気絶縁用ポリエステルフィルム粘着テープの開発に世界に先駆けて成功し、EU全域が対象となる有害性物質の使用規制であるRoHS指令（家電・電子機器の特定有害物質の使用制限）などにも逸早く対応するなど、環境対策は当社の極めて重要な経営課題の一つであると認識しております。

また、昨年より着手しております内部統制システムの構築につきましては、プロジェクトチームを組成したうえで、全社員一丸となって取り組んでいるほか、内部監査体制の拡充による社内牽制機能の強化、企業憲章並びに行動基準に則った業務の執行水準向上など、統制環境の整備を通じ、コンプライアンス重視の経営を一層充実させていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,504		4,331		△173	
2 受取手形及び売掛金	注1,5	6,434		7,146		712	
3 有価証券		1,200		2,495		1,295	
4 たな卸資産		2,842		2,773		△69	
5 繰延税金資産		255		251		△4	
6 その他		99		162		63	
貸倒引当金		△4		△3		1	
流動資産合計		15,333	49.2	17,157	53.2	1,824	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,318		7,289		△29	
減価償却累計額		△4,916	2,402	△5,037	2,251	△121	△151
(2) 機械装置及び運搬具		17,078		17,768		690	
減価償却累計額		△13,732	3,346	△14,330	3,438	△598	92
(3) 土地			3,728		3,724		△4
(4) 建設仮勘定			148		244		96
(5) その他		2,074		2,132		58	
減価償却累計額		△1,717	357	△1,787	345	△70	△12
有形固定資産合計		9,983	32.0	10,003	31.0	20	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		546		423		△123	
(2) 電話加入権他		9		9		—	
無形固定資産合計		556	1.8	432	1.3	△124	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2	4,801		4,133		△668	
(2) その他		509		543		34	
投資その他の資産合計		5,310	17.0	4,676	14.5	△634	
固定資産合計		15,850	50.8	15,113	46.8	△737	
資産合計		31,183	100.0	32,271	100.0	1,088	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債	注4							
1 支払手形及び買掛金		3,792		3,893		101		
2 短期借入金		1,036		1,007		△29		
3 未払法人税等		256		334		78		
4 未払費用		578		605		27		
5 その他		774		1,431		657		
流動負債合計	6,438	20.6	7,273	22.6	835			
II 固定負債								
1 退職給付引当金		235		40		△195		
2 役員退職慰労引当金		153		98		△55		
3 繰延税金負債		399		374		△25		
4 連結調整勘定		16		—		△16		
5 負ののれん		—		11		11		
固定負債合計		805	2.6	526	1.6	△279		
負債合計		7,243	23.2	7,799	24.2	556		
(資本の部)								
I 資本金		3,904	12.5	—	—	—		
II 資本剰余金		3,491	11.2	—	—	—		
III 利益剰余金		15,325	49.1	—	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		1,257	4.0	—	—	—		
V 為替換算調整勘定		36	0.1	—	—	—		
VI 自己株式	注3	△75	△0.2	—	—	—		
資本合計		23,940	76.8	—	—	—		
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,183	100.0	—	—	—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,904	12.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,491	10.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	16,253	50.3	—	—
4 自己株式		—	—	△76	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	23,572	73.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	855	2.7	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	43	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	899	2.8	—	—
純資産合計		—	—	24,472	75.8	—	—
負債純資産合計		—	—	32,271	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			21,829	100.0		23,536	100.0	1,707	
II 売上原価	注2		16,231	74.4		17,830	75.8	1,599	
売上総利益			5,597	25.6		5,705	24.2	108	
III 販売費及び一般管理費	注1,2		4,199	19.2		4,281	18.2	82	
営業利益			1,398	6.4		1,424	6.1	26	
IV 営業外収益									
1 受取利息		9			23		14		
2 受取配当金		31			51		20		
3 仕入割引		—			24		24		
4 受取保険金		12			14		2		
5 為替差益		—			3		3		
6 持分法による投資利益		10			10		0		
7 その他		37	101	0.5	23	152	0.6	△14	51
V 営業外費用									
1 支払利息		2			3		1		
2 為替差損		46			—		△46		
3 棚卸資産廃棄損		43			27		△16		
4 固定資産除却損等		—			15		15		
5 その他		13	106	0.5	7	54	0.2	△6	△52
経常利益			1,393	6.4		1,522	6.5		129
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		54			—		△54		
2 海外工場清算差益		15			—		△15		
3 土地売却益		—	69	0.3	481	481	2.0	481	412
VII 特別損失									
土地売却損		10	10	0.0	—	—	—	△10	△10
税金等調整前当期純利益			1,452	6.7		2,003	8.5		551
法人税、住民税及び 事業税		438			506		68		
法人税等調整額		68	506	2.3	255	761	3.2	187	255
当期純利益			945	4.3		1,242	5.3		297

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,493
II	資本剰余金減少高		
	自己株式処分差損		2
III	資本剰余金期末残高		3,491
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		14,718
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益		945
III	利益剰余金減少高		
	配当金	299	
	役員賞与	38	338
IV	利益剰余金期末残高		15,325

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,904	3,491	15,325	△75	22,645
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△279		△279
利益処分による役員賞与			△34		△34
当期純利益			1,242		1,242
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	928	△0	927
平成19年3月31日残高(百万円)	3,904	3,491	16,253	△76	23,572

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,257	36	1,294	23,940
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△279
利益処分による役員賞与				△34
当期純利益				1,242
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△402	6	△395	△395
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△402	6	△395	531
平成19年3月31日残高(百万円)	855	43	899	24,472

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,452	2,003	551
2 減価償却費		1,142	1,173	31
3 貸倒引当金の増減額		△5	△1	4
4 退職給付引当金の増減額		△44	△194	△150
5 役員退職慰労引当金の増減額		△154	△54	100
6 受取利息および受取配当金		△40	△75	△35
7 支払利息		2	3	1
8 持分法による投資損益		△10	△10	△0
9 土地売却益		—	△481	△481
10 土地売却損		10	—	△10
11 投資有価証券売却益		△54	—	54
12 海外工場清算差益		△15	—	15
13 売上債権の増減額		△291	△705	△414
14 棚卸資産の増減額		69	71	2
15 仕入債務の増減額		144	88	△56
16 未払消費税等の増減額		54	31	△23
17 役員賞与の支払額		△38	△34	4
18 その他		△26	253	279
小計		2,196	2,069	△127
19 利息および配当の受取額		41	76	35
20 利息の支払額		△2	△3	△1
21 法人税等の支払額		△137	△448	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,098	1,693	△405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△700	△4,593	△3,893
2 有価証券の売却・償還による収入		293	3,699	3,406
3 有形固定資産の取得による支出		△2,421	△732	1,689
4 土地の売却による収入		2	495	493
5 無形固定資産の取得による支出		△129	△31	98
6 投資有価証券の取得による支出		△1,474	△398	1,076
7 投資有価証券の売却・償還による収入		100	—	△100
8 海外工場清算収入		26	—	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,303	△1,560	2,743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△299	△279	20
2 短期借入金の純増減額		978	△30	△1,008
3 その他		△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		677	△311	△988
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		50	5	△45
V 現金および現金同等物の増減額		△1,476	△173	1,303
VI 現金および現金同等物の期首残高		6,481	5,004	△1,477
VII 現金および現金同等物の期末残高		5,004	4,831	△173

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司</p> <p>当連結会計年度において東莞寺徳電子膠粘帯有限公司を清算しましたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司</p> <p>寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司は、寺岡製作所(香港)有限公司の100%出資の子会社として、平成18年11月20日に設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 神栄商事株式会社</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 神栄商事株式会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 12月31日</p> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎にしております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 寺岡製作所(香港)有限公司 12月31日 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 12月31日 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 12月31日</p> <p>当連結会計年度において寺岡製作所(香港)有限公司の決算日を3月31日より、12月31日に変更いたしました。</p> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎にしております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による低価法 〔会計処理の変更〕 当連結会計年度より、提出会社の商品の評価基準および評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他のたな卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであります。また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> ・無形固定資産 <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>在外子会社…退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>同左</p> ・無形固定資産 <p>同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益および費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外連結子会社の収益および費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年(ただし金額が僅少な場合は当該連結会計年度に償却を行っております。)	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております(ただし金額が僅少な場合は当該会計年度に償却を行っております)。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法) たな卸資産 当連結会計年度より、提出会社の商品の評価基準および評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであります。また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。</p>	<p>_____</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は244億72百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
注1 受取手形割引高 30百万円	注1 受取手形割引高 39百万円
注2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 90百万円	注2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 99百万円
注3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 86,387株	注3 _____
注4 貸出コミットメント契約 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 1,000百万円	注4 貸出コミットメント契約 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 1,000百万円
注5 _____	注5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 363百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 販売費および一般管理費 4,199百万円 主な費目および金額は次の通りであります。 運賃 729百万円 販売手数料 80 給料 963 従業員賞与 398 賃借料 143 減価償却費 304	注1 販売費および一般管理費 4,281百万円 主な費目および金額は次の通りであります。 運賃 755百万円 販売手数料 140 給料 1,021 従業員賞与 413 賃借料 144 減価償却費 313
注2 一般管理費、および当期製造費用に含まれる研究開発費は、922百万円であります。	注2 一般管理費、および当期製造費用に含まれる研究開発費は、919百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,081,955	—	—	20,081,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,387	863	—	87,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 863株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	139	7	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	現金及び預金勘定 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)
4,504百万円 500百万円	4,331百万円 500百万円
現金及び現金同等物 5,004百万円	現金及び現金同等物 4,831百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める粘着テープ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,841	172	170	35	5,218
連結売上高(百万円)					21,829
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	0.8	0.8	0.2	23.9

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------|--|
| 1 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度による |
| 2 各区分に属する主な国又は地域 | アジア：中国、シンガポール等
北米：アメリカ等
欧州：ヨーロッパ諸国 |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	5,553	222	246	8	6,031
連結売上高(百万円)					23,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	0.9	1.1	0.0	25.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------|--|
| 1 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度による |
| 2 各区分に属する主な国又は地域 | アジア：中国、シンガポール等
北米：アメリカ等
欧州：ヨーロッパ諸国 |

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	神栄商事 株式会社	東京都 品川区	16	各種粘着テ ープの卸売 および小売 業	所有 直接 38.75	兼任 1人	当社 製品・ 商品の 販売	製品商品 の販売	1,040	売掛金 及び受 取手形	205
								建物の 賃貸	5	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2 当社製品・商品の販売および建物の賃貸についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	神栄商事 株式会社	東京都 品川区	16	各種粘着テ ープの卸売 および小売 業	所有 直接 38.75	兼任 1人	当社 製品・ 商品の 販売	製品商品 の販売	1,155	売掛金 及び受 取手形	240
								建物の 賃貸	5	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2 当社製品・商品の販売および建物の賃貸についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入超過額	0	0
賞与引当金繰入超過額	198	203
未払事業税否認	26	26
未実現棚卸資産売却益	16	15
その他	13	5
計	255	251
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	197	210
退職給付引当金繰入超過額	61	16
役員退職慰労引当金繰入超過額	95	40
投資有価証券評価損否認	89	89
ゴルフ会員権評価損否認	1	1
その他	19	4
繰延税金負債(固定)との相殺	△464	△362
計	—	—
繰延資産合計	255	251
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△6	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△155
その他有価証券評価差額金	△855	△582
その他	△1	—
繰延税金資産(固定)との相殺	464	362
差引繰延負債合計	△399	△374
差引繰延税金負債合計	△143	△123

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割等	1.9%	住民税均等割等	1.4%
税額控除	△7.3%	税額控除	△1.8%
海外子会社における税率差異	△1.0%	海外子会社における税率差異	△2.3%
その他	0.6%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,078	4,195	2,117
② 債券	499	499	0
③ その他	500	500	—
小 計	3,078	5,195	2,117
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	99	95	△3
② 債券	601	601	△0
③ その他	—	—	—
小 計	701	697	△3
合 計	3,779	5,892	2,113

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100	54	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	499	—
社債	201	400
その他	500	—
合計	1,200	400

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,464	3,019	1,555
② 債券	1,096	1,096	0
③ その他	999	999	—
小 計	3,559	5,115	1,555
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	1,112	994	△117
② 債券	400	400	△0
③ その他	—	—	—
小 計	1,513	1,394	△118
合 計	5,072	6,510	1,437

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	1,096	—
社債	400	—
その他	999	—
合計	2,495	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社には退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△3,870百万円
ロ 年金資産	4,115百万円
ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額	△480百万円
ニ 退職給付引当金	△235百万円

3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

イ 勤務費用	183百万円
ロ 利息費用	86百万円
ハ 期待運用収益	△80百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△15百万円
ホ 退職給付費用	173百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度より5年 (定率法)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社には退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△3,836百万円
ロ 年金資産	4,252百万円
ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額	△457百万円
ニ 退職給付引当金	△40百万円

3 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

イ 勤務費用	208百万円
ロ 利息費用	77百万円
ハ 期待運用収益	△82百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△177百万円
ホ 退職給付費用	26百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度より5年 (定率法)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,195円58銭	1株当たり純資産額	1,223円93銭
1株当たり当期純利益	45円62銭	1株当たり当期純利益	62円12銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	24,472
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	24,472
普通株式の発行株式数(株)	—	20,081,955
普通株式の自己株式数(株)	—	87,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	19,994,705

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	945	1,242
普通株式に係る当期純利益(百万円)	911	1,242
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	34	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,978,197	19,995,137

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来駐車場として所有しておりました、埼玉県さいたま市北区吉野町1-351-2の土地(1,969.52㎡)を資産の効率的活用、および財務体質の改善を図るため、平成18年4月24日に495百万円で売却いたしました。</p> <p>当該土地の売却に伴ない、土地売却益481百万円を平成19年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p>	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,863		3,686		△177		
2 受取手形	注1, 3 8	3,598		4,088		490		
3 売掛金	注3	2,923		3,114		191		
4 有価証券		1,200		2,495		1,295		
5 商品		111		112		1		
6 製品		454		488		34		
7 原材料		713		781		68		
8 仕掛品		1,349		1,178		△171		
9 貯蔵品		89		92		3		
10 繰延税金資産		238		235		△3		
11 その他	注3	96		197		101		
12 貸倒引当金		△4		△3		1		
流動資産合計		14,634	47.5	16,469	51.9	1,835		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		6,250		6,271		21		
減価償却累計額		△4,054	2,195	△4,211	2,060	△157	△135	
(2) 構築物		1,051		1,001		△50		
減価償却累計額		△854	197	△812	188	42	△9	
(3) 機械及び装置		16,861		17,482		621		
減価償却累計額		△13,566	3,294	△14,144	3,337	△578	43	
(4) 車両及び運搬具		164		162		△2		
減価償却累計額		△145	18	△146	15	△1	△3	
(5) 工具器具及び備品		2,058		2,116		58		
減価償却累計額		△1,706	351	△1,775	340	△69	△11	
(6) 土地			3,728		3,724		△4	
(7) 建設仮勘定			148		179		31	
有形固定資産合計			9,935	32.2		9,846	31.0	△89
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			546		423		△123	
(2) 電話加入権			9		9		—	
無形固定資産合計			555	1.8		432	1.4	△123

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,710		4,033		△677	
(2) 関係会社株式		445		445		—	
(3) 関係会社出資金		33		33		—	
(4) 長期前払費用		19		46		27	
(5) 差入保証金		92		89		△3	
(6) 役員積立保険		74		24		△50	
(7) その他		310		328		18	
投資その他の資産合計		5,686	18.5	5,000	15.7	△686	
固定資産合計		16,177	52.5	15,279	48.1	△898	
資産合計		30,812	100.0	31,748	100.0	936	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,675		330		△2,345	
2 買掛金		1,111		3,570		2,459	
3 短期借入金	注7	1,000		1,000		—	
4 未払金		300		678		378	
5 未払法人税等		250		315		65	
6 未払費用		572		600		28	
7 預り金		43		43		△0	
8 設備関係支払手形		217		93		△124	
9 設備関係未払金		141		590		449	
10 その他		71		17		△54	
流動負債合計		6,383	20.7	7,240	22.8	857	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		235		40		△195	
2 役員退職慰労引当金		153		98		△55	
3 繰延税金負債		398		375		△23	
固定負債合計		786	2.6	514		△272	
負債合計		7,169	23.3	7,755	24.4	586	
(資本の部)							
I 資本金	注2	3,904	12.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,489		—	—	—	
資本剰余金合計		3,489	11.3	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		635		—	—	—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		11		—	—	—	
(2) 別途積立金		11,170	11,181	—	—	—	
3 当期末処分利益		3,250		—	—	—	
利益剰余金合計		15,066	48.9	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	注4	1,257	4.1	—	—	—	
V 自己株式	注5	△75	△0.2	—	—	—	
資本合計		23,642	76.7	—	—	—	
負債・資本合計		30,812	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,904	12.3		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		3,489			—
資本剰余金合計			—	3,489	11.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—	635			—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		9			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金		—		229			—
別途積立金		—	—	11,170			—
繰越利益剰余金			—	3,775			—
利益剰余金合計			—	15,820	49.8		—
4 自己株式			—	△76	△0.2		—
株主資本合計			—	23,137	72.9		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		855			—
評価・換算差額等合計			—	855	2.7		—
純資産合計			—	23,992	75.6		—
負債純資産合計			—	31,748	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高		20,095			21,806			1,711	
2 商品売上高		1,277	21,372	100.0	1,230	23,037	100.0	△47	1,665
II 売上原価									
1 期首商品製品棚卸高		565			565			△0	
2 当期製品製造原価	注2	15,017			16,696			1,679	
3 当期商品仕入高		1,162			1,113			△49	
合計		16,745			18,376			1,631	
4 製品他勘定振替高		45			9			△36	
5 期末商品製品棚卸高		565	16,134	75.5	601	17,765	77.1	36	1,631
売上総利益			5,237	24.5		5,271	22.9		34
III 販売費及び一般管理費	注1,2		4,006	18.7		4,039	17.5		33
営業利益			1,231	5.8		1,232	5.3		1
IV 営業外収益									
1 受取利息		5			8			3	
2 受取配当金		32			52			20	
3 仕入割引		19			24			5	
4 為替差益		—			15			15	
5 受取保険金		12			14			2	
6 その他収益		34	104	0.5	17	133	0.6	△17	29
V 営業外費用									
1 棚卸資産廃棄損		43			27			△16	
2 その他費用		15	59	0.3	24	51	0.2	9	△8
経常利益			1,275	6.0		1,313	5.7		38
VI 特別利益									
投資有価証券売却益		54			—			△54	
土地売却益		—	54	0.3	481	481	2.1	481	427
VII 特別損失									
土地売却損		10	10	0.0	—	—	—	△10	△10
税引前当期純利益			1,319	6.2		1,795	7.8		476
法人税、住民税及び 事業税		423			473			50	
法人税等調整額		71	495		254	727	3.2	183	232
当期純利益			824	3.9		1,067	4.6		243
前期繰越利益			2,565			—			—
中間配当額			139			—			—
当期末処分利益			3,250			—			—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,250
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額			0
合計			3,250
III 利益処分額			
1 配当金		139	
2 役員賞与金		34	
(うち監査役賞与金)		(6)	174
IV 次期繰越利益			3,076

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,904	3,489	3,489
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	3,904	3,489	3,489

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	635	11	—	11,170	3,250	15,066	△75	22,384	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△279	△279		△279	
利益処分による役員賞与					△34	△34		△34	
固定資産圧縮積立金の取崩		△1			1	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			229		△229	—		—	
当期純利益					1,067	1,067		1,067	
自己株式の取得							△0	△0	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△1	229	—	525	753	△0	752	
平成19年3月31日残高(百万円)	635	9	229	11,170	3,775	15,820	△76	23,137	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,257	1,257	23,642
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△279
利益処分による役員賞与			△34
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
当期純利益			1,067
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△402	△402	△402
事業年度中の変動額合計(百万円)	△402	△402	350
平成19年3月31日残高(百万円)	855	855	23,992

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ：総平均法による低価法 〔会計処理の変更〕 当事業年度より、商品の評価基準および評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであり、また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものです。 なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ：総平均法による低価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法) たな卸資産 当事業年度より、商品の評価基準および評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであります。また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は239億92百万円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
注1	受取手形割引高	30百万円	注1	受取手形割引高	39百万円
注2	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 80,000千株 普通株式 20,081千株	注2	—————	
注3	このうち関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 受取手形 99百万円 売掛金 649百万円		注3	このうち関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 受取手形 123百万円 売掛金 612百万円 その他 42百万円	
注4	有価証券の時価評価により、純資産額が1,257万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		注4	—————	
注5	自己株式の保有数 普通株式	86,387株	注5	—————	
注6	偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯 有限公司	36百万円	注6	偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯 有限公司	7百万円
注7	貸出コミットメント契約 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 1,000百万円		注7	貸出コミットメント契約 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 1,000百万円	
注8	—————		注8	事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 363百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
注1	販売費および一般管理費 4,006百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主な費目および金額は次の通りであります。	注1	販売費および一般管理費 4,039百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主な費目および金額は次の通りであります。
	運賃 705百万円		運賃 726百万円
	販売手数料 80		販売手数料 93
	給料 890		給料 940
	従業員賞与 398		従業員賞与 413
	賃借料 106		賃借料 106
	減価償却費 292		減価償却費 297
注2	一般管理費、および当期製造費用に含まれる研究開発費は、922百万円であります。	注2	一般管理費、および当期製造費用に含まれる研究開発費は、919百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,387	863	—	87,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 863株

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成19年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入超過額	0	0
賞与引当金繰入超過額	198	203
未払事業税否認	26	26
その他	13	5
計	238	235
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	197	210
退職給付引当金繰入超過額	61	16
役員退職慰労引当金繰入超過額	95	40
投資有価証券評価損否認	89	89
ゴルフ会員権評価損否認	1	1
その他	19	4
繰延税金負債(固定)との相殺	△464	△362
計	—	—
繰延資産合計	238	235
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△6	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△155
その他有価証券評価差額金	△855	△582
繰延税金資産(固定)との相殺	464	362
繰延負債合計	△398	△375
差引繰延税金負債合計	△159	△139

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.6%
住民税均等割等	2.0%	1.5%
税額控除	△8.0%	△2.0%
その他	2.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	40.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,180円68銭	1株当たり純資産額	1,199円95銭
1株当たり当期純利益	39円51銭	1株当たり当期純利益	53円38銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	23,992
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	23,992
普通株式の発行株式数(株)	—	20,081,955
普通株式の自己株式数(株)	—	87,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	19,994,705

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	824	1,067
普通株式に係る当期純利益(百万円)	790	1,067
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	34	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,978,197	19,995,137

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来、駐車場として所有しておりました埼玉県さいたま市北区吉野町1-3-51-2の土地(1,969.52㎡)を資産の効率的活用、および財務体質の改善を図るため、平成18年4月24日に495百万円で売却いたしました。</p> <p>当該土地の売却に伴ない、土地売却益481百万円を平成19年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p>	—————

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。